

◎内海総局長から

世界各国で、世界情報社会サミットへの関心と準備がだんだんと進んでいます。そして日本でのアジア地域準備会合の成り行きが他の地域から強い関心で見られています。この『ITUジャーナル』2月号が発行されるころには、すでにその結果が出ていると思いますが、各国からの期待に応えた成功をお祈りします。

◎10~12月の事務総局長の主な動向

10月28~29日 ITUテレコムフォーラムプログラム委 員会 (ジュネーブ)

ITU Telecom Worldを2003年10月12日から18日にかけてジュネーブで開催しますが、このITU Telecom Worldでのスピーチやフォーラムプログラムなどを作成するために表記委員会を開催しました。ITUテレコム事務局長としてMr.Ilg氏(独)を任命してから、初めての委員会となりました。

同委員会に、日本からは早稲田大学の加納先生と富士通の持田様に参加していただいています。これまでITUのウェブサイトを通じて、スピーカーの募集を行ってきまして、今後は、これらの応募内容を委員会において審査し、フォーラムのプログラムを作り上げていくことになります。

11月4日 WSIS (世界情報社会サミット) ビューロー 会合 (ジュネーブ)

Prepcom(サミット準備会合)第2回会合を、2月17日から28日にかけて開催しますが、このPrepcomのアジェンダなどについて議論しました。Prepcom第2回会合は、WSISの結果となる宣言(案)や行動計画(案)を具体的に議論しますので、そのためのアジェンダおよびタイムスケジュールを検討しました。また、これまでにアフリカ地域および欧州地域でサミット準備会合が開催され、今後、1月に東京でアジア地域の準備会合が、ドミニカ共和国でラテンアメリカ・カリブ諸国地域の準備会合が開催されますので、これらの準備会合の結果をどのようにしてWSISの結果に反映していくのかも検討しました。

11月7~9日 WSIS欧州地域準備会合(ブカレスト、ル ーマニア)

欧州地域のWSIS準備会合がルーマニアで開催され、この開会式においてイリエスク・ルーマニア大統領と共にキーノートスピーチを行いました。スピーチでは、欧州地域からのWSISへの貢献を期待するとともに、WSISの開催目的を、各国のリーダーに情報社会のインパクトを周知すること、世界規模でのデジタル・デバイドの解消に努めること、インターネットなどのサイバー

スペースに関するフレームワークを構築することの三点を挙げて説明しました。

最終日(9日)に、情報社会に向けた法的規制および 政策を含めた環境整備など7つの原則および4つの優先 テーマを含めたブカレスト宣言がまとめられました。こ の宣言は、今後、WSISにインプットされていくことに なります。

http://www.itu.int/wsis/events/bucharest.html

11月8~9日 国連機関幹部会議 (UN Chief Executive Board) (ニューヨーク)

国連では、年に2回、国連事務総長、次長ならびに国連専門機関の長が集まり、最新の世界情勢について議論する会議を開催しています。今回の会議では、イラク問題が主な話題となりましたが、世界情報社会サミットも議題として取り上げられ、私からこれまでの準備状況や各国際機関のWSISへの積極的な参加などを促しました。

11月13~15日 日本公式訪問(東京)

小泉首相をはじめとして要人の方々と面会して、これまでのITU活動に対する日本からの支援に感謝するとともに、今後ともITUの標準化活動やWSISなどへの積極的な参加などをお話ししました。また、14日には、日本ITU協会主催で講演会を開催していただき、また、多くの方にお集まりいただき、日本の電気通信事情などを伺う良い機会となりました。

12月2~7日 ITUアジアテレコム (香港)

「ITUアジアテレコム2002」を香港にて開催しました。香港での開催は、2000年に続いて2回目となります。今回は、最近の経済情勢が影響してか、2年前に比べると参加者が幾分減りましたが、世界に向けたICT技術・サービスのショーケースとして各展示ブースはにぎわいました。また、フォーラムでは240名もの各分野のリーダーの方々がスピーチして好評を得ました。

12月7~8日 ITU規制体グローバルシンポジウム (香港)

ITUでは、例年、各国の規制体が出席して規制体グローバルシンポジウムを開催しています。今回はこの第3回会合でした。第3世代携帯電話免許のオークション、公平競争や料金低廉化など各国の規制体の関心事項などについて意見交換を行いました。また、民間セクター、投資家、ユーザーなどそれぞれの立場から、規制体の活動について議論しました。今後、これらの議論を取りまとめ、将来のITUの活動の参考にすることにしています。